

第 19 期(2022 年度) 《通常総会議案書》

日時：2022 年 7 月 15 日(金) 17 時 30 分～18 時 00 分

会場：WEB 会議システム「ZOOM」を利用した遠隔開催

特定非営利活動法人

日本介護経営学会

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

第 19 期(2022 年度) 通常総会

日時:2022 年 7 月 15 日(金) 17 時 30 分～ 18 時 00 分

場所:WEB 会議システム「ZOOM」を利用した遠隔開催

《 議 題 》

I. 開会

II. 議長選出

III. 議事録署名人の選出

IV. 審議事項

第 1 号議案	第 18 期入退会会員について	(資料 1)
第 2 号議案	第 18 期事業報告について	(資料 2)
第 3 号議案	第 18 期収支報告について	(資料 3)
	第 18 期監査報告について	(資料 4)
第 4 号議案	第 19 期事業計画書(案)について	(資料 5)
第 5 号議案	第 19 期活動予算書(案)について	(資料 6)
第 6 号議案	役員選任について	(資料 7)
第 7 号議案	第 18 回/19 回学術大会大会長について	(資料 8)

VI. 閉会

第1号議案 第18期入退会会員について

第18期 会員推移について 【2021年4月1日～2022年3月31日】

会員区分	期首	期中増減			期末
		新規入会	区分異動	退会	
個人会員 (単位:人)	175	7	0	▲ 11	171
学生会員 (単位:人)	16	1	0	▲ 4	13
団体会員 (単位:人)	75	1	0	0	76
登録団体数 (単位:団体)	32	1	0	0	33
合 計 (単位:人)	266	9	—	▲ 15	260

第2号議案 第18期事業報告について

書式第12号(法第28条関係)

第18期 事業報告書

2021年4月1日から 2022年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

1 事業の成果

2021年は、特定非営利活動法人日本介護経営学会設立18期である。前期に引き続き、会員数の拡大を重点的に実施した。また、今後のわが国の介護経営の発展に寄与するために介護経営の普及啓発のためのシンポジウム事業等を実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 法人運営

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
法人運営	総会開催	7月16日(金)	遠隔開催	5人	会員	2,251
	理事会開催	7月16日(金)	遠隔開催	延べ15人		
		11月21日(日)	ハイブリット開催 ホテル青森			
		3月13日(日)	ハイブリット開催 TKP新橋カンファレンスセンター			
	三役会議開催	4月15日(木)	遠隔開催	延べ15人		
		7月16日(金)	遠隔開催			
		3月13日(日)	ハイブリット開催 TKP新橋カンファレンスセンター			

(2) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	
						小計	合計
介護経営に係る研究会、講演会、研修会等の開催による教育事業	第17回 学術大会の開催	11月21日(日)	ハイブリット開催 ホテル青森	2人	一般市民・会員423人	367	782
	第17回 シンポジウムの開催	3月13日(日)	遠隔開催	6人	一般市民・会員198人		
	第1回 運営委員会主催 セミナーの開催	5月22日(金)	遠隔開催	5人	会員35人		
	第2回 運営委員会主催 セミナーの開催	9月10日(木)	遠隔開催	5人	一般市民・会員138人		
介護経営に関する学術誌等の刊行及びインターネット等による情報提供事業	学会誌の発行	3月	法人事務所	1人	会員 約270名	150	266
	HPによる学会活動の普及と啓発、学会員の業績等のインターネット上での公開等	随時	法人事務所	1人	一般市民・会員 HPアクセス数 2,513件/年	266	

(3)その他(委員会活動)

委員会名	会議名	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)	
						小計	合計
運営委員会	第3回 運営委員会	4月5日(月)	遠隔開催	3人	会員	0	0
	第4回 運営委員会	7月1日(木)	遠隔開催	3人	会員		
	第5回 運営委員会	3月3日(木)	遠隔開催	3人	会員		
	第6回 運営委員会	3月25日(金)	遠隔開催	3人	会員		
広報委員会	第1回 広報委員会	11月16日(火)	遠隔開催	3人	会員	0	
	第2回 広報委員会	3月4日(金)	遠隔開催	3人	会員		
編集委員会	第1回 編集委員会	8月12日(木)	書面開催	1人	会員	0	
	第2回 編集委員会	2月15日(火)	書面開催	1人	会員		
	第3回 編集委員会	2月25日(金)	書面開催	1人	会員		
	第4回 編集委員会	3月5日(土)	書面開催	1人	会員		

【介護経営に係る研究会、講演会、研修会等の開催による教育事業の実施概要】

■第17回 学術大会『介護イノベーション 未来価値への挑戦』

実施日:2021年11月21日

大会長開催挨拶	丹野 智宙	本学会理事・大会長／一般社団法人慈恵会理事長
講演	小野寺 晃彦	青森市長 演 題 『青森市の介護政策 ～介護経営の現場から～』
講演	鈴木 康裕	厚生労働省初代医務技監／国際医療福祉大学副学長・教授 演 題 『新型コロナウイルス感染症と今後の医療・介護』
講演	香取 幹	本学会理事・事務局長／株式会社やさしい手代表取締役社長 演 題 『ICTを活用した介護マネジメント-LIFEの活用と介護経営の未来-』
講演	津田 匡保	株式会社 ファンベースカンパニー代表取締役社長 演 題 『介護事業にも必要なファンベースという考え方』
講演	根城 大介 後藤 洋平 小野 恒平	株式会社マクニカ イノベーション戦略事業本部 デジタルインダストリー事業部 プロフェッショナルサービス第1部長 株式会社マクニカ フィネッセカンパニー 第4統括部 プロダクトマネージャー ユニット型介護老人保健施設[青照苑]事務室長 演 題 『デジタルテクノロジーの活用による介護施設のイノベーション』
講演	綱川 明美	株式会社 Bespoke CEO 演 題 『介護×人工知能チャットボットのポテンシャル』
講演	裴 英洙	ハイズ株式会社代表取締役社長／慶応義塾大学特任教授 演 題 『これからの介護経営におけるリーダーシップ』
講演	小山 秀夫	本学会副会長／兵庫県立大学大学院特任教授・名誉教授 演 題 『DX活用で介護保険サービスのUXはどこまで高められるか』
講演	丹野 智宙	本学会理事・大会長／一般社団法人慈恵会理事長 演 題 『介護イノベーション ～未来価値への挑戦～』
講演	田中 滋	本学会会長／埼玉県立大学理事長／慶應義塾大学名誉教授 演 題 『介護保険制度施行20年 “介護”をめぐる考え方はどう変わってきたか』
自由論題報告	三浦 麗理	株式会社トライト経営企画本部 演 題 『要介護者への支援業務におけるデジタル技術の活用余地』

■第17回 シンポジウム『介護職員の処遇改善と生産性向上』

実施日:2022年3月13日

総合司会	宇田 淳	本学会理事／滋慶医療科学大学大学院 教授
基調講演	古元 重和	厚生労働省老健局 老人保健課長 演 題 『介護職員の処遇改善と生産性向上』
特別講演	遠藤 健	SOMPOケア株式会社 代表取締役社長 COO 演 題 『持続可能な介護保険制度の実現に向けた取り組み ～安全・安心・高品質な介護の実現を目指して』
ディスカッション	【テーマ】介護職員の処遇改善と生産性向上	
	パネリスト	
	古元 重和	厚生労働省老健局 老人保健課長
	遠藤 健	SOMPOケア株式会社 代表取締役社長 COO
	廣江 晃	社会福祉法人こうほうえん理事長
	松原 由美	早稲田大学人間科学学術院 人間科学部 准教授
	宇野 裕	本会理事／株式会社ひつじ企画代表取締役
	座長	
	田中 滋	本学会会長／埼玉県立大学理事長／慶應義塾大学 名誉教授

■第1回 運営委員会主催セミナー『経験から学ぶ、新型コロナウイルス対策！』

実施日:2021年5月22日

開催挨拶	栃本 一三郎	本学会副会長／上智大学 教授
事業者会員より 事例共有1	丹野 智宙	本学会理事／一般社団法人慈恵会理事長 演 題 『事例を振り返り経験から学ぶ』
事業者会員より 事例共有2	廣江 智	医療法人養和会理事長 演 題 『養和会におけるCOVID-19対策』
事前アンケートの 集計結果報告	香取 幹	本学会理事・事務局長／株式会社やさしい手代表取締役社長 『「経験から学ぶ、新型コロナウイルス対策！」アンケート結果』
ディスカッション		
	ファシリテーター	
	谷村 誠	社会福祉法人みかり会理事長／本学会運営委員会委員
	パネリスト	
	丹野 智宙	本学会理事／一般社団法人慈恵会理事長
	廣江 智	医療法人養和会理事長
	宇田 淳	本学会理事／滋慶医療科学大学院大学医療管理学研究科教授
総括・閉会	宇田 淳	本学会理事／滋慶医療科学大学院大学医療管理学研究科教授

■第2回 運営委員会主催セミナー『ICTを活用した、これからの多職種連携』

実施日:2021年9月10日

開催挨拶	栃本 一三郎	本学会副会長／上智大学 教授
講演1	宮島 俊彦	本学会監事・運営委員会委員／ 兵庫県立大学大学院経営研究科客員教授 演 題 『オンライン地域包括ケアの可能性』
アンケート結果 報告	香取 幹	本学会理事・事務局長／株式会社やさしい手代表取締役社長 『「ICTを活用した、これからの多職種連携」アンケート結果』
協賛企業報告1	株式会社やさしい手	
ICT事業者 事例報告	竹下 康平	株式会社ビーブリッド代表取締役 演 題 『ICTを活用した、これからの多職種連携』
ICT活用介護 事業者事例報告	濱岡 邦雅	セントケア・ホールディングス株式会社取締役執行役員 事業企画本部長 演 題 『介護事業会社におけるDX～ICT活用のための体制づくり／ 多職種連携時代に向けてのフレームワーク～』
講演2	山下 護	厚生労働省保険局医療介護連携政策課長 演 題 『デジタルで医療が変わる～次は医療と介護の情報連携～』
協賛企業報告2	株式会社大塚商会	
ディスカッション	ファシリテーター 宮島 俊彦 本学会監事・運営委員会委員 兵庫県立大学大学院経営研究科客員教授 コメンテーター 濱田 和則 社会福祉法人晋栄福社会 理事長 パネリスト 山下 護 厚生労働省保険局医療介護連携政策課長 竹下 康平 株式会社ビーブリッド代表取締役 濱岡 邦雄 セントケア・ホールディングス株式会社取締役執行役員 事業企画本部長 香取 幹 本学会理事・事務局長／株式会社やさしい手代表取締役社長	
閉会	田中 滋	本学会会長／埼玉県立大学理事長／慶應義塾大学名誉教授

第3号議案 第18期収支報告について

特定非営利活動法人日本介護経営学会

第18期 決算計算書類(案)

貸借対照表

(単位：円)

特定非営利活動法人日本介護経営学会

令和4年3月31日

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 5,608,858】	【流 動 負 債】	【 12,000】
現 金 及 び 預 金	4,506,970	前 受 金	12,000
預 け 金	0	預 り 金	
立 替 金	0	負 債 の 部 計	12,000
未 収 入 金	1,101,888		
		正 味 財 産 の 部	
		【正 味 財 産】	【 5,596,858】
		前 期 正 味 財 産	4,800,447
		当期正味財産増減額	796,411
		正 味 財 産 合 計	5,596,858
資 産 の 部 計	5,608,858	負債・正味財産の部計	5,608,858

注) 預金残高は、「学会運営管理用預金」のみです。
前受金は、2022年度分の会費前受分です。

活動計算書

自 令和3年4月 1日 至 令和4年3月31日

(単位 円)

科目	予算額 (※)	決算額	決算・予算差異
I 経常収益			
受取入会金	200,000	120,000	-80,000
受取会費	3,000,000	2,952,000	-48,000
総会・研究大会等収入	1,500,000	757,451	-742,549
経常収益計	4,700,000	3,829,451	-870,549
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
学会アルバイト料	14,000	0	-14,000
人件費計	14,000	0	-14,000
(2) その他経費			
事務委託料(ホームページ管理)	270,000	265,644	-4,356
事務消耗品	90,000	68,570	-21,430
通信費	300,000	58,304	-241,696
印刷製本費	450,000	149,510	-300,490
講師謝金	150,000	30,000	-120,000
研究大会等賃借料	200,000	270,820	70,820
旅費交通費	200,000	261,115	61,115
宣伝広告費	250,000	59,640	-190,360
支払手数料	30,000	2,409	-27,591
会議費	150,000	127,098	-22,902
その他経費計	2,090,000	1,293,110	-796,890
事業費計	2,104,000	1,293,110	-810,890
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
租税公課 (管	0	0	0
通信費 (管	22,000	9,880	-12,120
賃借料 (管	0	0	0
事務委託費 (管	1,320,000	1,320,000	0
支払手数料 (管	10,000	2,090	-7,910
貸倒損失 (管	0	408,000	408,000
その他経費計	1,352,000	1,739,970	387,970
管理費計	1,352,000	1,739,970	387,970
経常費用計	3,456,000	3,033,080	-422,920
当期経常増減額	1,244,000	796,371	-447,629
III 経常外収益			
受取利息	45	40	-5
雑収入	0	0	0
IV 経常外費用	0	0	0
当期正味財産増減額	1,244,045	796,411	-447,634
前期繰越正味財産額	4,800,447	4,800,447	—
次期繰越正味財産額	6,044,492	5,596,858	-447,634

※ 予算額欄の金額は、2021年度当初予算収支計算書に基づいています。

個別注記表

自 令和3年 4月 1日

特定非営利活動法人日本介護経営学会

至 令和4年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

計算書類の作成は、NP0法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日 2017年12月一部改正NP0法人会計基準協議会）によっています。

資産の評価基準及び評価方法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……建物は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産(リース資産除く)……定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

収益及び費用の計上基準

1. 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスに関する受入実績はありません。

施設の提供等の物的サービスの受入れがあった場合は、活動計算書に計上します。

また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載します。

2. ボランティアによる役務の提供

事業報告書に記載のある事業運営従事者はボランティアですが、

その役務提供相当額については、活動計算書に計上しておりません。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式で計上している。

会計処理の原則又は手続の変更

会計方針の変更

NP0法人会計基準を適用している。

2. 貸借対照表に関する注記

担保資産及び担保付債務

該当なし

3. 活動計算書に関する注記

該当項目はありません。

4. 関連当事者との取引に関する注記

該当項目はありません。

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第18期 2021年度 財産目録

特定非営利活動法人日本介護経営学会

(単位：円)

科 目		金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部				
1	流動資産			
	現金預金 普通預金 三菱UFJ銀行	4, 506, 970		
	未収金 年会費未収入金	1, 101, 888		
	預け金	0		
	立替金	0		
	流動資産合計・・・①		5, 608, 858	
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産	0		
	(2) 無形固定資産	0		
	(3) 投資その他の資産	0		
	固定資産合計・・・②		0	
【A】 資 産 合 計 ①+②				5, 608, 858
【B－1】 負 債 の 部				
1	流動負債			
	前受金 2022年度分 受取会費	12, 000		
	預り金	0		
	流動負債合計・・・③		12, 000	
2	固定負債			
	(1) 固定負債	0		
	固定負債合計・・・④		0	
【B－1】 負 債 合 計 ③+④				12, 000
【B－2】 正 味 財 産 合 計 【A】－【B－1】				5, 596, 858

監査報告書

令和 4 年 4 月 11 日

特定非営利活動法人
日本介護経営学会
会長 田中 滋 殿

監事 宮島俊彦 印
監事 阿部信子 印

私監事は、特定非営利活動法人 日本介護経営学会の 2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの第 18 期の理事の業務執行及び法人の財産の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

第 4 号議案 第19期事業計画書(案)

書式第7号 事業計画書（法第10条関係）

第19期 事業計画書（案）

2022年4月1日から2023年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

1 事業実施の方針

今年度は、会員数の拡大を重点的に実施するため、学会ホームページの改修、ニューズレターの発信等、広報活動に資する事業を実施する。また、今後のわが国の介護経営の発展に寄与するため、介護経営の普及啓発に通じる学術大会・各種セミナー・シンポジウム等の事業を実施する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 法人運営

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
法人運営	総会開催 理事会開催 三役会議開催	年1回 年3～4回 年2～4回	遠隔開催 ハイブリット開催	延べ 70人	会員	2,060

(2) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	
						小計	合計
介護経営に係る研究会、講演会、研修会等の開催による教育事業	第18回学術大会の開催	11月20日(日)	ハイブリット開催 東京近郊	15人	一般市民 会員 約200人	550	1,921
	第18回シンポジウムの開催	3月12日(日)	ハイブリット開催	5人	一般市民 会員 約150人		
	研究事業の発展・新規会員開拓に資する運営委員会主催セミナーの開催	年3回	ハイブリット開催	5人	一般市民 会員 約240人		
介護経営に関する学術誌、会誌等の刊行及びインターネット等による情報提供事業	学会誌の発行 年間活動報告の追記論文のデジタル化ならびに、J-STAGEへの掲載	年1回 発行予定	法人事務局	1人	会員 約270人	1,371	
	HPの改修および、学会活動の普及と啓発、学会員の業績等のインターネット上での公開	随時	法人事務局	1人	一般市民 会員 不特定多数		
	ニューズレターの発信の実施	随時	法人事務局	1人	一般市民 会員 不特定多数		

(3) その他事業					
事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	事業費の金額 (千円)
研究委託事業の受託	厚生科学研究費等の公費研究助成、民間研究助成等にかかわる助成を実現する。	随時	法人事務所	2人	-
委員会活動					
運営委員会	既存領域の会員・関連分野の会員の開拓を行う。 セミナー等企画・立案を行い、理事会に提案する。等	年4回	遠隔開催 ハイブリット 開催	3人	-
広報委員会	学会ホームページを運営・管理／その他、会員の情報交換および介護界への情報提供に関わる業務を行う。	年4回	遠隔開催 ハイブリット 開催	3人	-
編集委員会	学会誌の編集・査読等関わる業務を行う。	年4回	遠隔開催 書面開催	3人	-

第 5 号議案 第19期活動予算書（案）について

資料 6

特定非営利活動法人日本介護経営学会

第19期 予算活動計算書

自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日

(単位 円)

科目	前期予算額 (※)	当期予算額
I 経常収益		
受取入会金	200, 000	200, 000
受取会費	3, 000, 000	3, 000, 000
総会・研究交流会等収入	1, 500, 000	1, 000, 000
経常収益計	4, 700, 000	4, 200, 000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
学会アルバイト料	14, 000	0
人件費計	14, 000	0
(2) その他経費		
事務委託料（ホームページ管理）	270, 000	270, 000
事務消耗品	90, 000	90, 000
通信費	300, 000	100, 000
印刷製本費	450, 000	450, 000
講師謝金	150, 000	150, 000
研究大会等賃借料	200, 000	250, 000
旅費交通費	200, 000	200, 000
宣伝広告費	250, 000	791, 000
支払手数料	30, 000	10, 000
会議費	150, 000	150, 000
その他経費計	2, 090, 000	2, 461, 000
事業費計	2, 104, 000	2, 461, 000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	0
人件費計	0	0
(2) その他経費		
通信費（管	22, 000	10, 000
事務委託費（管	1, 320, 000	1, 320, 000
支払手数料（管	10, 000	10, 000
貸倒損失（管		180, 000
その他経費計	1, 352, 000	1, 520, 000
管理費計	1, 352, 000	1, 520, 000
経常費用計	3, 456, 000	3, 981, 000
当期経常増減額	1, 244, 000	219, 000
III 経常外収益		
受取利息	45	45
雑収入	0	0
IV 経常外費用	0	0
当期正味財産増減額	1, 244, 045	219, 045
前期繰越正味財産額	4, 800, 447	5, 596, 858
次期繰越正味財産額	6, 044, 492	5, 815, 903

前期予算額欄の金額は、2021年度当初収支計算書に基づいています。

第 6 号議案 役員選任について

新たに、就任候補として次の3名を選任したく、ご承認をお願いしたいと存じます。就任候補は以下の通りでございます。

【新任理事候補】

理 事	井上 由起子	日本社会事業大学 専門職大学院 教授
理 事	松原 由美	早稲田大学人間科学学術院 人間科学部 教授
理 事	石山 麗子	国際医療福祉大学大学院 医療福祉経営専攻 教授

以上

第 7 号議案 第 18・19 回学術大会大会長について

第18回学術大会（第19期【2022年度】）ならびに、第19回学術大会（第20期【2023年度】）の学術大会大会長を下記の通り、選任したく、ご承認をお願いしたいと存じます。

【大会長候補】

第18回学術大会	第19期 (2022年度)	理事 宇野 裕
第19回学術大会	第20期 (2023年度)	理事 駒村 康平

以上